

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2017年12月12日

神奈川県内中堅・中小企業の景況感は1991年6月以来のプラス

— 企業経営予測調査2017年12月調査結果 —

要 旨

【業況判断D. I. は製造業、非製造業ともにプラスに転じる】

神奈川県内中堅・中小企業の2017年12月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は+2と前回9月調査から7ポイント上昇し、1991年6月調査（+5）以来のプラスとなった。

内訳をみると、製造業が+4と前回調査から6ポイント、非製造業も+1と同8ポイント上昇し、ともにプラスに転じた。製造業では、鉄鋼・非鉄のD. I. が大幅に上昇したほか、電気機械と電子部品・デバイスのD. I. も上昇した。他方、非製造業では、建設と不動産のD. I. が低下したものの、運輸・倉庫のほか、小売や飲食店・宿泊などの業況が改善した。

3か月先（2018年3月末）の予想（全産業ベース）については、+1と12月末実績比1ポイントの小幅な低下を見込む。製造業で+6と同2ポイントの上昇を見込む一方、非製造業は▲3と同4ポイントの低下が予想されている。

【今冬のボーナス支給状況】

今冬のボーナス支給状況については、「支給する」企業の割合が前年冬の86.3%から87.8%に上昇し、2008年のリーマン・ショック以降で最も高い割合になった。また、「支給する」企業の支給総額については、「増加」企業の回答企業全体に対する割合が30.4%と前年（24.9%）から大幅に上昇する一方、「減少する」企業の割合が8.4%と前年（12.4%）に比べて低下した。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 鹿庭 雄介
TEL 045-225-2375
E-mail kaniwa@yokohama-ri.co.jp

企業経営予測調査

2017年12月実施

四半期別（第186回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,190社
 （うち製造業386社、非製造業804社）

回収率29.2%（回答企業347社、うち製造業140社、非製造業207社）

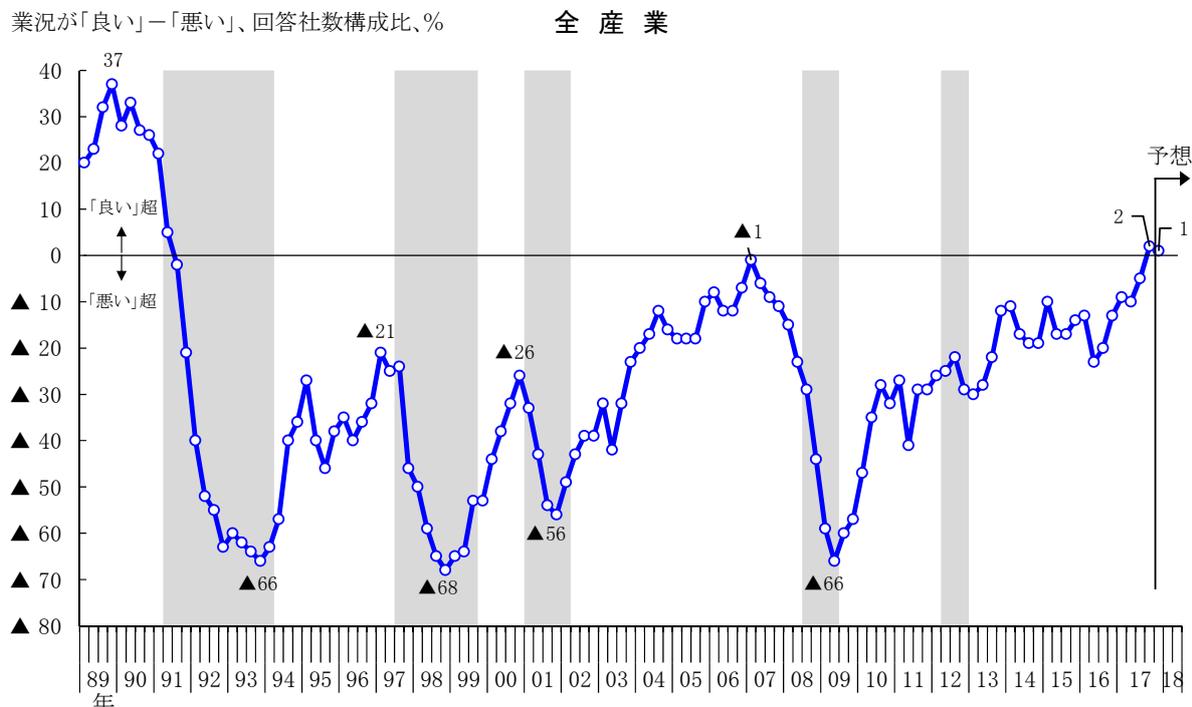
業況判断D. I.

（2017年12月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2017年12月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は+2と前回9月調査から7ポイント上昇した。業況判断D. I.がプラスになるのは、1991年6月調査（+5）以来である。

今回の業況判断D. I.を製造業・非製造業別にみると、製造業は+4と前回調査から6ポイント上昇しプラスになった。業種別には、鋼材などの需要回復を受けて鉄鋼・非鉄（前回調査：▲10→今回調査：+33）のD. I.が大幅に上昇したほか、堅調な海外経済などを背景に電気機械（同：▲9→+20）といった輸出関連業種の景況感も引き続き改善した。また、世界的な半導体の需要増などが追い風となり、電子部品・デバイス（同：0→+22）のD. I.も上昇した。

業況判断D. I.の推移



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月。
 (注2) シャドローは神奈川県内の景気後退期を示す。

一方、非製造業は前回調査の▲7から+1に8ポイント上昇した。業種別には建設（前回調査：+6→今回調査：+4）と不動産（同：0→▲7）のD. I. が低下したものの、運輸・倉庫のD. I.（同：▲4→+22）が大きく改善したほか、夏の天候不順の影響により前回調査でD. I. が大きく低下していた小売（同：▲24→▲13）や飲食店・宿泊（同：▲23→▲17）などの業況も改善した。

（3か月先の予想）

2018年3月末時点の業況判断D. I.（全産業ベース）は+1と2017年12月末実績比1ポイントの低下が見込まれている。

製造業・非製造業別にみると、製造業は+6と12月末比2ポイントの上昇が見込まれている。業種別にみると、金属製品と輸送機械のD. I. が低下するものの、電気機械や鉄鋼・非鉄、一般機械などの業況が改善する見込みである。一方、非製造業は▲3と12月末比4ポイント低下し、再びマイナスになると見込まれている。業種別には、卸売のD. I. が上昇するものの、運輸・倉庫やサービス、不動産などの業況が悪化する見込みである。

足元の業況判断D. I. と3か月先の予想

（業況判断D. I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%）

	2016年 12月末	2017年 3月末	2017年 6月末	2017年 9月末	2017年 12月末	2018年 3月末 (予想)
全産業	▲13	▲9	▲10	▲5	2 (0)	1
製造業	▲17	▲6	▲10	▲2	4 (3)	6
一般機械	▲24	▲32	▲13	▲7	▲17 (▲10)	▲8
電気機械	▲25	▲10	▲22	▲9	20 (17)	35
電子部品・デバイス	▲20	▲9	10	0	22 (▲10)	22
輸送機械	▲24	▲5	▲5	10	6 (5)	▲6
食料品	8	10	10	18	0 (9)	0
鉄鋼・非鉄	▲8	0	▲31	▲10	33 (30)	44
金属製品	5	37	4	29	25 (24)	6
非製造業	▲11	▲11	▲9	▲7	1 (▲3)	▲3
建設	▲6	3	2	6	4 (▲6)	4
不動産	▲11	▲11	6	0	▲7 (0)	▲14
運輸・倉庫	▲6	17	▲4	▲4	22 (▲8)	7
卸売	▲12	▲13	▲12	▲3	3 (3)	6
小売	▲23	▲33	▲24	▲24	▲13 (0)	▲13
飲食店・宿泊	0	▲20	7	▲23	▲17 (8)	▲17
サービス	▲13	▲17	▲19	▲9	▲3 (▲7)	▲11

（注）カッコ内は前回2017年9月調査時点における2017年12月末予想である。

<トピック>

県内企業の今冬のボーナス支給状況

(今冬のボーナス支給企業の割合は 87.8%と 3 年連続で上昇)

県内中堅・中小企業の今冬のボーナス支給状況について確認したところ、「支給する」企業の割合は前年冬の86.3%から87.8%に上昇し、リーマン・ショック前の2007年冬（88.7%）以来の水準まで割合が高まった。一方、「支給しない」企業は5.2%となり、2016年冬の調査（4.0%）に比べて上昇した。

(今冬のボーナス支給総額を増やす企業の割合は 30.4%に上昇)

次に、今冬のボーナス支給総額（資金量）についてみると、2016年冬の支給総額と比べて「前年並」とする企業の割合が全体の47.5%と最も多くなった。以下、「増加」が30.4%、「減少」が8.4%となった。

前年冬の調査結果と比較すると、「増加」企業の割合が24.9%から30.4%へ大幅に上昇し、「前年並」企業の割合も47.2%から47.5%へ上昇した。一方で、「減少」企業の割合は12.4%から8.4%に低下した。

毎冬のボーナス支給状況

回答企業全体に対する割合、%

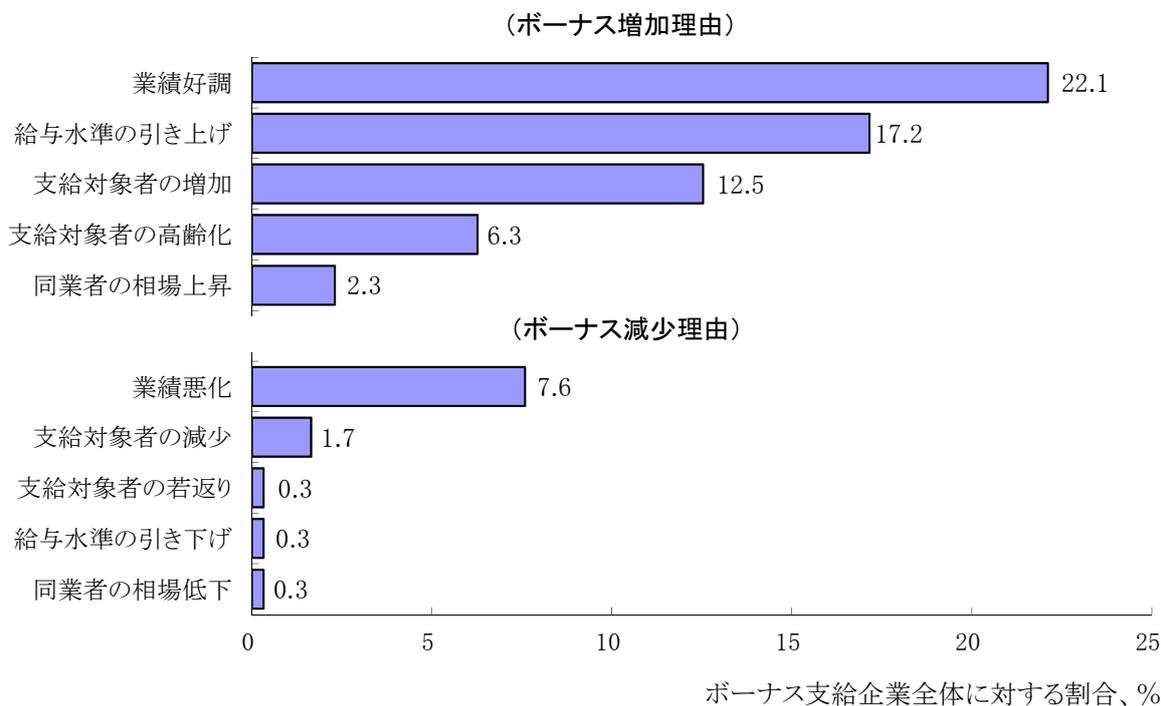
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
支給する	92.3	88.7	84.8	75.7	75.9	78.5	80.2	82.6	82.0	85.1	86.3	87.8
増加	34.7	24.1	11.1	5.3	23.6	17.8	18.3	23.0	24.1	24.9	24.9	30.4
前年並	43.7	48.4	44.7	26.3	35.3	40.3	42.1	44.2	41.4	46.0	47.2	47.5
減少	12.2	14.1	25.1	42.4	14.7	17.8	17.7	13.1	12.8	10.9	12.4	8.4
金額未定	1.8	2.1	3.9	1.7	2.5	2.7	2.1	2.3	3.7	3.0	1.8	1.4
支給しない	5.0	3.0	3.6	10.4	10.9	10.2	9.5	8.5	8.0	6.3	4.0	5.2
未定	2.1	6.2	8.5	11.2	10.0	8.8	7.2	6.0	7.4	5.8	6.5	4.1
制度がない	0.6	2.1	3.2	2.8	3.1	2.5	3.0	2.9	2.6	2.8	3.1	2.9

(注) 四捨五入のため合計が 100%にならない場合、および、四捨五入と未回答企業があるために「支給する」の内訳の合計が「支給する」に一致しない場合がある。

(支給総額増減の理由：業績好調によりボーナス増加とする企業が 22.1%)

ボーナスの支給総額増減の理由（複数回答）をみると、まず、ボーナス増加理由については、「業績好調」と回答した企業が最も多く、ボーナスを支給する企業全体の22.1%を占めた。次いで、「給与水準の引き上げ」が17.2%、「支給対象者の増加」が12.5%で続いた。一方、ボーナス減少理由については、「業績悪化」が7.6%で最も多く、「支給対象者の減少」が1.7%で続いた。

ボーナス支給総額増減の理由(複数回答)



(注) ボーナス支給企業 303 社に対する割合。なお、ボーナス増加企業数は 105 社、減少企業数は 29 社。

以 上

※本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。